

平成27年度行政評価シート【個表】

平成 27 年 6 月 25 日

評価対象事業		評価者	下水道河川課 担当課長 田邊 由洋
都整-29 汚水排水施設整備事業(特別会計)		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課 下水道河川課 関連課 都市整備総務課、浄化センター
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針
			下水道の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資するため。
効果	下水道の整備に伴い、川や水路の水質を改善する。

2 平成26年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・下水道法第23条(公共下水道台帳の作成・保管・閲覧の義務付け)に基づき、毎年下水道台帳の調製を行い、市民等への情報提供を行った。 ・市街化区域の未整備箇所(管渠)に管渠設置を行った。 ・経年劣化が著しい汚水管渠施設を対象に、管更生工で改築工事を行なった。 ・宅内排水設備の設置に伴い、未設置となっている公共汚水ますを設置した。 ・前年度からの繰越明許費により、長寿命化計画策定業務委託を行った。 ・長寿命化計画に基づき改築工事と耐震化工事については、翌年度へ繰越しを行った。

3 事業費等基礎データ

人口等のデータ	データ区分	27年度当初予算	データ区分	26年度決算	備考
	人口	177,243人	人口	177,464人	
世帯数	80,676世帯	世帯数	80,368世帯		
運営資源状況	事業の対象者数		事業の対象者数		
	当初予算(千円)	251,389	決算値(千円)	100,830	
	国県支出金	19,000	国県支出金	6,315	
	地方債	207,632	地方債	86,000	
	その他		その他		
	一般財源	24,757	一般財源	8,515	
事業経費運営	人員配置数	5.4	人員配置数	6.1	
	人件費(千円)	42,216	人件費(千円)	46,796	
	総事業費(千円)	293,605	総事業費(千円)	147,626	
	市民1人当りの経費(円)	1,657	市民1人当りの経費(円)	832	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

平成26年度事業実施にあたっての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市街化区域の課題としては、主に未査定道路や私道であるが、土地所有者の理解と協力が必要となることから、解決に時間がかかっている。 ・大雨時等に汚水管渠に不明水が大量に浸入することによる、汚水人孔からの汚水の溢水防止対策を行う。 ・施設の長寿命化対策を実施することによる、維持管理費の平準化を行う。 	
課題解決のために行った平成26年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・地元要望や道路排水、舗装工事等の計画に合わせるなどして、下水道工事を円滑に実施できるように調整した。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題 新たな課題	<ul style="list-style-type: none"> ・大雨時等に汚水管渠に不明水が大量に浸入することによる、汚水人孔からの汚水の溢水防止対策を行う。 ・道路の陥没の原因となる路面下の空洞が発見され、管渠の破損等で老朽化が原因と思われる事例が発生している。 	
効率性	事業費に削減余地はないか 関連・類似事業との統合はできないか	2. ない 3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか 事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか 今後も市が実施すべき事業か	3. 変わらずにある 3. 廃止・休止による影響は大きくある 5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか 事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である 4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない 協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 <ul style="list-style-type: none"> ・市街化区域内の汚水管渠施設の未整備箇所の解消に努める。 ・施設の長寿命化を図りながら、不明水の浸入や溢水防止対策を合わせて行う。 ・災害時の患者搬送や物資輸送に支障が無いように、緊急輸送路を含む重要路線の耐震化を進める。
総評	社会基盤施設として、老朽化が進む中、安心・安全に利用できる設備として平成27年度に策定する「社会基盤施設マネジメント計画」に基づき予防保全型管理による補修更新を行い、事業費の縮減に努める。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)

比較事項	公共下水道の人口普及率(%) 神奈川の下水道から 平成25年度末現在								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	目標:100%	目標:100%	目標:100%	目標:100%	目標:100%	目標:100%	目標:100%	目標:100%	目標:100%
	実績:97.0%	実績:95.1%	実績:95.4%	実績:97.4%	実績:82.0%	実績:97.6%	実績:59.0%	実績:100%	実績:32.7%
比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	公共下水道事業は、施設整備をして人口普及率100%を目指す事業であるため、神奈川県がまとめている資料から、他都市の人口普及率で比較した。								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	管更生延長						単位	m	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
予防保全型の取り組みを表す指標となるから。	目標値	950	1,200								
	実績値	701									
	達成率	73.8%									
指標の内容	長寿命化計画によるマンホール蓋の更新						単位	個	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
平成26年度に策定した「鎌倉市長寿命化計画マンホール蓋編」に基づく計画	目標値	30	60	90	120	150		H26年度からH30年度までの計画(目標値は累計)			
	実績値							H26の実績は事故線越でH27で計上			
	達成率										
指標の内容	マンホールの耐震化						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
平成26年度に策定した「鎌倉市下水道総合地震対策計画」に基づく計画	目標値	16	37	53	69	86		H26年度からH30年度までの計画(目標値は累計)			
	実績値							H26の実績は事故線越でH27で計上			
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	人口普及率は、97.0%であり、毎年の整備延長では、目に見える実績とはならないため、改築工事で行なう管更生工事の延長を指標として、非開削工法による補修更新の実態を明確にする。 また、国の補助制度を利用するため平成26年度に策定した2つの計画の実績を明確にする。										

● 事業に関する特記事項

<input checked="" type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
---	---